



クマ異常出没の構造的背景と今後のシナリオ

2025年度の記録的被害から読み解く「常態化」へのメカニズムと対策

2026年6月

アジェンダ

01 異常出没の実態

02 直接要因と行動変容

03 構造的な背景要因

04 地域別リスク類型

05 政策転換と課題

06 今後のシナリオ

01 異常出没の実態：エグゼクティブサマリー

2025年度のクマ出没は過去最多の5万件超。これは一過性の凶作ショックではなく、戦後80年蓄積された構造変化による「出没の常態化」の表れである

2025年度の異常出没の全体像

4指標とも過去最多水準を記録[1]

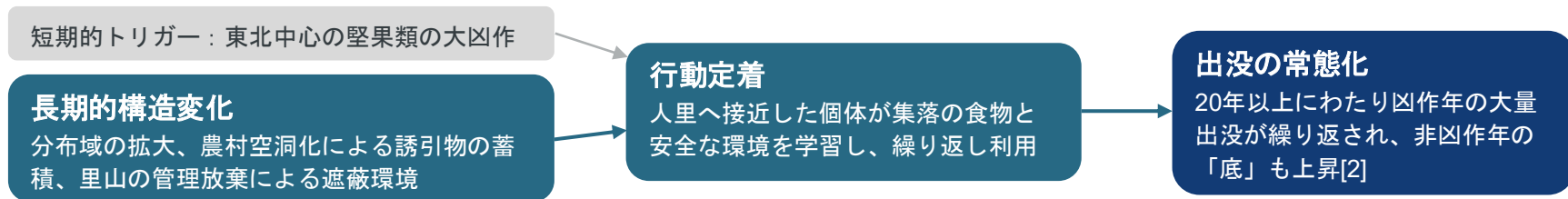
出没報告件数 **50,776件**

人身被害 **238人**

死者数 **13人**

許可捕獲数 **14,720頭**

構造変化とメカニズムの転換



[1] 内閣官房 (2026)

[2] 環境省 (2018)

01 異常出没の実態：2025年度の被害規模

2025年度の出没報告は前年比2.47倍の5万件を突破し、人身被害・捕獲数も過去最多を更新。通報バイアスでは説明できない実態としての急増である

主要指標の推移

指標	出没報告件数（北海道除く）	人身被害人数	死者数	許可捕獲数
FY2023	24,348件	219人	6人	-
FY2024	20,513件	85人	3人	-
FY2025	50,776件	238人	13人	14,720頭

数値の解釈と実態

- FY2025の出没報告は2009年度の統計開始以降の最高値で、前年度の約2.47倍に達した[1]
- 環境省は通報の重複可能性に注意を促すが、バイアスが効きにくい人身被害・死者数も過去最多を記録した[2][3]

[1] 内閣官房 (2026)

[2] Nippon.com (2026)

[3] 朝日新聞 (2026)

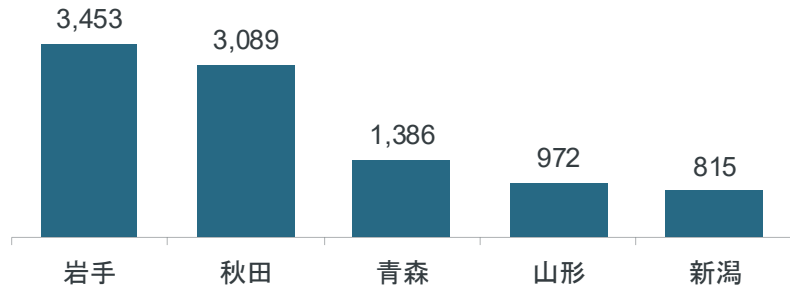
01 異常出没の実態：東北地方への地理的集中

FY2025の出没は東北3県で全国（北海道除く）の約70%を占める極端な集中となり、死者も岩手5人・秋田3人・北海道2人に偏在した

出没報告件数（2025年4～8月）

岩手3,453件・秋田3,089件が突出。秋の堅果類凶作の本格化前から、東北・日本海側への集中が始まっていた[2]。

(件)



[1] 朝日新聞 (2026)

[2] 内閣官房 (2025)

通年でも東北3県に集中

通年では、秋田13,592件・岩手9,739件に宮城を合わせた東北3県で、北海道を除く全国の出没報告の約70%を占めた[1]。

被害の偏在と解釈

死者数も岩手5人・秋田3人・北海道2人と偏在[2]。急増は全国一律ではなく、堅果類大凶作と分布拡大・集落縁辺部の環境変容が重なった結果と読める。

01 異常出没の実態：過去の大量出没年との違い

近年のクマ出没は規模・頻度が増し、被害が生活圏へ広がるとともに、非凶作年の出没水準も上昇している

比較軸	過去の大量出没年	近年の大量出没年（FY2023/FY2025）
出沒規模	通常年の2～3倍程度	通常年の5倍以上の規模に到達
被害発生場所	山林・林道・山菜採り場など山林縁辺部	住宅地・市街地・通学路など人間の生活圏
発生頻度と基礎水準	数年おきに発生、非凶作年は低水準	間隔が短縮し、非凶作年の底の水準も上昇

変化の背景

- FY2023の秋田県では10月だけで2017年の年間合計を超える出没があり、生活圏で人身被害が多数発生した[1]
- 過去の大量出没年（2004・2006・2010・2014・2016年）の系列では、凶作年のスパイクの拡大だけでなく、非凶作年の出没水準自体が構造的に上昇している[2]
- 「奥山の開発でクマが追い出された」ためではなく、分布拡大と人里側の環境変容が重なった結果である

[1] [日本クマネットワーク \(2024\)](#)

[2] [環境省 \(2018\)](#)

02 直接要因と行動変容：飢餓仮説の修正と誘引物の影響

凶作による出沒増は「飢餓による下山」だけでは説明できない。探索範囲を広げたクマが、集落内の高報酬食物（放任果樹等）に引き寄せられている



飢餓仮説の修正

島根県で捕殺されたツキノワグマ651頭の分析では、凶作年に集落周辺で捕獲された個体の多くが良好な栄養状態を保ち、飢餓が出沒の主因でないことが示された[1]

誘引要因の実証

群馬県の実証研究では、クマの侵入頻度が果樹園の面積比率 ($P < 0.01$) および密生した藪に覆われた林縁部 ($P < 0.05$) と有意な正の関連を示した[2]

[1] 東京農工大学・島根県中山間地域研究センター (2026)

[2] J-Stage (発行年不詳)

過去の大量出沒年は9月の本格化前、8月時点ですでに出沒・捕獲数が通常年を上回っていた。出沒予測は8月中旬～9月上旬の結実診断に基づくべきである

大量出沒年における夏季からの前兆

大量出沒年	夏季（8月）の前兆	秋以降の展開
2004・2006・2010年（全国）	8月時点で出沒・捕獲数がすでに通常年を上回る	9月以降に大量出沒が本格化
2010年（北近畿）	8月から増加し、9月には大量出沒年の10月ピークに匹敵	年末に3,894件（2004年1,860件の約2倍）

前兆のメカニズムと予測への含意

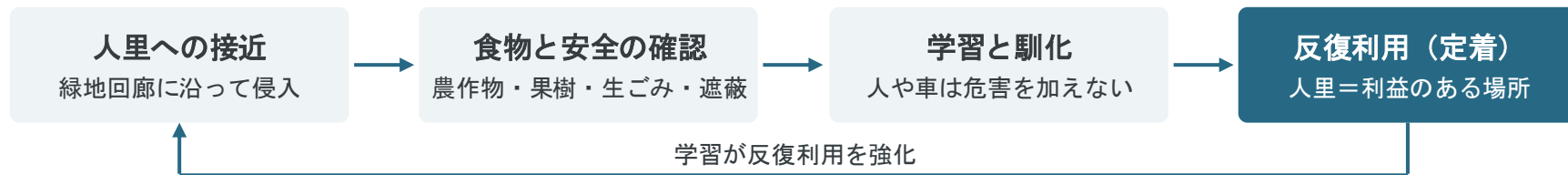
- ・ 北近畿の2010年は夏からの食物不足が長期化し、常緑広葉樹の果実を食べる異常行動も記録された[1]
- ・ 環境省は地域ごとの食物植物を踏まえ、出沒予測を8月中旬～9月上旬の結実診断に基づくべきと提言する[2]
- ・ 出沒の引き金は秋のブナ・ミズナラ凶作だけでなく、夏季を含む食物環境の変動として理解すべきである

[1] [日本クマネットワーク \(2012\)](#)

[2] [環境省 \(発行年不詳\)](#)

02 直接要因と行動変容：行動定着と常態化のメカニズム

人里の食物と遮蔽環境を学習した個体は、人里を「利益のある場所」として繰り返し利用し、その定着が出没の常態化を加速させている



学習と報酬による定着

豊富な食物を学習したクマは人里に定着して繰り返し出沒。人が食料を放棄すれば「威嚇で食物が得られる」と学習する[1]

[1] 秋田県 (2026)

馴化と非逃避行動

人や車が無害と学習したクマの一部は、人を認識しても逃げない「非逃避行動」を示す。堅果類が回復しても誘引物が残る限り人里に留まる[1]

[2] 北海道 (2024)

侵入経路はランダムではない

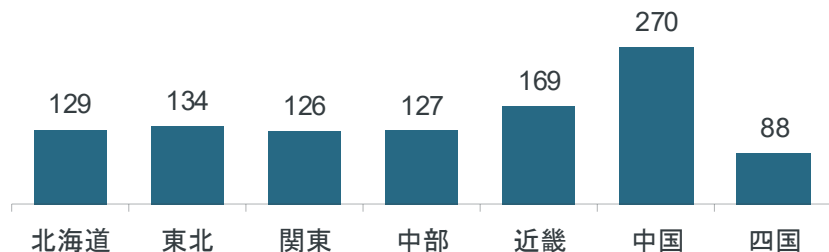
森林帯や河畔林などの緑地回廊に沿って侵入が起きる。旭川周辺では回廊での体毛DNA分析により特定個体の反復利用が可視化された[2]

03 構造的な背景要因：分布域の拡大と気候変動

クマの分布域は過去20年で全国的に拡大し、特に中国・近畿地方で顕著である。
気候変動による積雪減少が、低標高域への生息適地拡大を後押ししている

クマ分布域の全国的拡大

中国は2.70倍、近畿は1.69倍に拡大（2003→2018年）
（2003年=100（指数））



四国を除く全地域で分布域が拡大し、この拡大は低標高域への進出を含み、人間の生活圏への接近を意味する[1]

気候変動による生息適地の変化

- 大型哺乳類の40年間の分布データから、クマは積雪が少ない地域へ優先的に分布を拡大している[2]
- 暖冬・少雪の年は入穴が遅れて活動期間が延長し、晩秋から初冬の人里周辺での遭遇リスクが高まる
- 気候変動は直接のトリガーではないが、中長期的に出没の基礎水準を押し上げる構造的背景として作用している

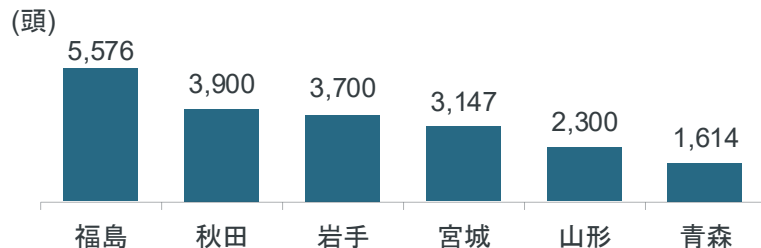
[1] 環境省 (2024)

[2] Communications Earth & Environment (2025)

03 構造的な背景要因：個体数の回復と推定値の不確実性

クマの推定生息数には大きな不確実性があり、異なる手法の数値を単純比較して増減を判断することはできない

ツキノワグマ推定個体数（東北6県）



全国の推定生息数

ヒグマ [1]

約12,000頭

ツキノワグマ [1]

42,000頭以上

福島が5,576頭と最大で、県間で1,600～5,600頭の幅がある[1]。推定値はモデル依存で、異なる手法の数値から増減は論じられない[3][4]。

推定値の不確実性と比較の限界

地域	推定値（手法・時点）	注意点
秋田県（ツキノワグマ）	2,800～6,000頭（中央値4,400）／カメラ＋ベイズ・2020 [3]	下段推定と直接比較不可
秋田県（ツキノワグマ）	約2,900頭／シミュレーション推定・FY2026 [2]	県が直接比較不可と明記
北海道（ヒグマ）	11,690頭（下限5,555～上限21,803）・2023年末 [4]	上下限で約4倍の幅

[1] 内閣官房 (2025)

[2] 内閣官房 (2026)

[3] 秋田県 (2024)

[4] 北海道 (2024)

03 構造的な背景要因：農山村の空洞化と誘引物の蓄積

農業労働力の崩壊と耕作放棄地の増加により、集落縁辺部に果樹園や農作物残渣が放置され、クマを誘引する土地利用構造が固定化している

農業労働力の崩壊

240万人→102万人・平均67.6歳

基幹的農業従事者は2000年から2025年にかけて半減以下となり、草刈りや電気柵の維持など共同活動が機能を失いつつある[1]

耕作放棄地の拡大

荒廃農地 98,000ha (FY2024)

その56%がクマの生息域と重なる中山間地域に集中し、管理する労働力が欠けている[1]

誘引物の放置・蓄積

放任果樹・農作物残渣

柿・クリの放任果樹や二番穂を含む残渣が、高カロリーで容易な高報酬食物として機能している

侵入リスクの固定化

果樹園×藪化林縁

群馬県の実証では、水田・畑地より果樹園と藪化した林縁が選択的に侵入リスクを高める[2]

[1] 農林水産省(2026)

[2] J-Stage(発行年不詳)

03 構造的な背景要因：森林構造の変容と管理放棄

戦後造林の一斉成熟と、推定300～400万haに及ぶ里山広葉樹林の管理放棄が、集落周辺を「暗く藪化した遮蔽環境」と「新たな食物供給源」へ変容させた

里山広葉樹林の管理放棄

管理放棄された里山広葉樹林（全国推計）[1]

300～400万ha

過去：定期伐採の里山

約20年周期の伐採で、集落と奥山の間に明るく見通しの良い緩衝帯を形成していた



現在：藪化した遮蔽環境

樹冠の鬱閉と竹林拡大でクマの隠れ場所となり、大径化で堅果が増え、集落周辺が食物供給源に[1]

人工林の成熟と再造林の困難

人工林（約1,009万ha）の6割超が樹齢50年を超え伐期に達するが[2]、収支が合わず再管理が進まない。「林業適地」への管理集中の方針の下、集落縁辺部は今後も人的管理を受けにくい。

伐採後の収支（1haあたり）[2]	金額
-------------------	----

初期再造林費用	約295万円
---------	--------

立木収入	約132万円
------	--------

[1] 林野庁 (2025)

[2] 林野庁 (2025)

04 地域別リスク類型：地域ごとの出没特性と課題

出没リスクは全国一律ではない。東北は「常態化」、近畿・中国は「新規拡大」、北海道は「ヒグマ固有の都市侵入」と、地域ごとにフェーズが異なる

地域	フェーズ	特性と課題
東北日本海側・内陸部	出没常態化	FY2025全国出没の約70%を占める[1]。分布のにじみ出しが進行し、非凶作年でも高水準が維持される。学習済み個体のストック蓄積が課題
近畿北部・中国山地	新規拡大進行中	2003～2018年に分布が拡大（中国は2.70倍）[2]。対応経験が浅く、管理体制が追いつかないまま大量出没サイクルに入れば常態化リスクが高い
北陸・信越	高個体数・農地隣接	果樹産地や農地との接点が多い。堅果類が平年作でも、集落周辺の誘引物（柿・二番穂）が存在する限り人身被害が発生し得る
北海道	ヒグマ固有の都市侵入	都市侵入が人間由来食物への依存だけでなく、緑地回廊を通じた自然食物利用に基づいているケースが多い[3]。回廊の物理的管理が不可欠
四国	孤立個体群の保全	確認個体数わずか26頭の脆弱な集団[4]。全国的な捕獲強化論の適用は存続を脅かすため、保全と被害抑制の両立が極めて困難

[1] 内閣官房 (2026)

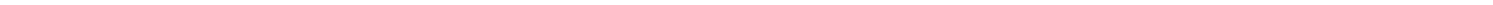
[2] 環境省 (2024)

[3] J-Stage (2024)

[4] 日本自然保護協会 (2025)

2024年以降、事後対応から「4区分ゾーニング」による空間管理へ移行し、生活圏での緊急銃器使用と問題個体管理の分離が制度化された

4区分ゾーニング制度の導入[1]

排除区域	管理強化区域	緩衝区域	コアハビタット	
市街地・集落・農地で人の安全と生産を最優先し、クマの存在を排除	排除区域の周辺でクマの定着を防ぎ、排除区域への侵入を阻止	管理強化区域と奥山の間で計画的な個体群管理とモニタリングを実施	奥山で個体群の維持・保全を図る	
人里				奥山

制度的ボトルネックの解消

問題個体管理の分離：人里を選択的に利用する個体の除去と、科学的評価に基づく個体群管理を分離[1]

緊急銃器使用の法制化：生活圏への侵入時、市町村が緊急捕獲を委託可能に。物損補償・国家賠償を明記[2]

[1] 環境省 (2026)

[2] 環境省 (2025)

05 政策転換と課題：クマ被害対策ロードマップと科学的基盤をめぐる 論争

クマ被害の抑制と過剰捕獲の回避には、地域ごとの科学的根拠に基づく捕獲目標の設定と、継続的な検証・見直しが重要

ロードマップの目標と外部の指摘

2026年3月27日・内閣官房策定[1]

項目	目標内容	外部からの指摘
緊急対応体制	2030年までに常時生息域の市町村で100%整備	—
個体数・捕獲目標	2030年までに100%明確化	一律の自然増加率の適用は過剰捕獲のリスク（WWFジャパン）[2]
ゾーニング計画	2030年までに100%策定	ゾーニング・行政体制強化・科学的モニタリングと適応的管理・組織間連携・法的予算支援の5措置（日本クマネットワーク）[3]
成果目標	2031年以降、人間生活圏からのクマの排除	—

論争の構造

- WWFジャパンは2026年の声明で、推定精度が不十分な地域では過剰捕獲を招くと警告した[2]
- いずれも制度の方向性自体は否定せず、管理ユニットごとの科学的根拠に基づく適応的管理の徹底を求める

[1] 内閣官房 (2026)

[2] WWFジャパン (2026)

[3] 日本クマネットワーク (2025)

05 政策転換と課題：実行体制の構造的ボトルネック

狩猟者の高齢化、中山間地域の労働力不足、林業適地への管理集約で、集落縁辺部の環境整備を担う実働体制が決定的に不足している

人材不足：狩猟者・農業者の高齢化

狩猟免許所持者の60歳以上が約60%（2021年）[1]、農業従事者は平均67.6歳。草刈り・果樹除去の担い手確保が困難

経済的制約：再造林費用の重荷

里山広葉樹林の再管理は、初期再造林費用が立木収入を大幅に上回るため、自治体単独での推進は不可能に近い[2]

政策的空白：林業適地外の放置

「林業適地」への管理集約で、適地外の集落縁辺部は人的管理を受けにくい[2]。市町村の林業専門職員も不足[3]

集落縁辺部の管理空白

捕獲・追い払い・環境整備の実働体制が不足し、大量出没年（FY2023・FY2025等）には問題個体が人里に残留する

[1] 環境省 (2021)

[2] 林野庁 (2025)

[3] 林野庁 (2025)

06 今後のシナリオ：今後5～10年の見通し

構造要因は短期に改善せず、出没の「高止まり・常態化」が最も蓋然性の高いシナリオであり、非凶作年でも2010年代の水準には戻りにくい

シナリオの比較と評価

シナリオ	蓋然性	主な条件	期間
標準 (高止まり・常態化)	最も高い	分布拡大・誘引物蓄積・里山放棄が持続し、政策効果は漸進的	5～10年
悪化 (都市近郊への拡大)	中程度	連続凶作＋狩猟者の急速な引退＋誘引物除去の停滞が重なる	凶作年に顕在化
改善 (被害の抑制)	限定的	ゾーニング・誘引物除去・里山再管理・DNA管理を全国展開	効果発現に5年以上

標準シナリオが最も有力な理由

- ・凶作年のスパイクは回ごとに高くなり、非凶作年の「底」も上昇している[1]
- ・豊作年も誘引物と遮蔽環境が残る限り、人里を学習した個体は留まり続ける
- ・里山の管理放棄（推定300～400万ha）[2]や農業労働力の崩壊は短期に反転しない

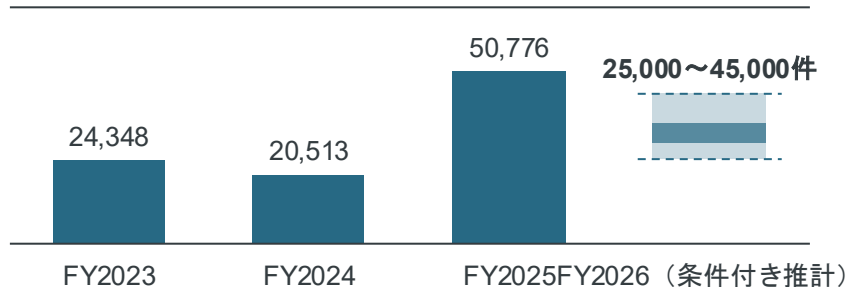
[1] 環境省 (2018)

[2] 林野庁 (2025)

06 今後のシナリオ：2026年秋の条件付き予測

2026年秋の出没報告は25,000～45,000件（中心30,000～35,000件）を見込む。6月時点の条件付き推計で、全国の堅果類豊凶の公式統合データは未公表である

出没報告件数の推移と予測



2026年1～3月は2024・2025年の同期を上回り、4月も12府県で前年超過。残留個体の存在が指摘される[1]

外れる条件：大豊作と環境整備の進展で20,000件台前半、広域凶作と暖冬・少雪で50,000件超[1][2]

予測レンジと前提条件

区分	出没報告件数	前提条件（北海道を除く都府県）
下限	約25,000	堅果類が並作～豊作で大量捕獲・春季管理捕獲の効果が現れる場合
中心	約30,000～35,000	基礎水準の上昇・残留個体・誘引環境の持続でFY2024を上回る水準が維持
上限	約45,000	東北中心の凶作に各地の局地凶作・誘引物残存が重なる場合

予測値は出典レポートの2026年6月時点の条件付き推計

[1] 内閣官房 (2026)

[2] 環境省 (2018)

誘引物除去を「補助策」から「中核策」へ格上げし、農業・林業・鳥獣管理を横断する集落縁辺部の統合的な環境改善が不可欠である

1 誘引物除去の「中核策」への格上げ

- 出沒は飢餓だけでなく誘引物にも駆動される[1]。放任果樹伐採・残渣処理・林縁草刈りを中核措置に据える
- DNA個体識別とモニタリングポストで問題個体を事前特定し、予防的に除去する

2 政策分野横断の統合的アプローチ

- 集落縁辺部の環境改善は鳥獣管理だけでは完結せず、林業[2]・農業政策と連携した統合予算・実行体制を構築する
- 林業適地外の集落周辺森林には、新たな管理の担い手と資金スキームを創設する

3 地域特性に応じた適応的管理の徹底

- 不十分な精度の推定値に基づく一律の捕獲目標は、過剰捕獲や管理の失敗を招くリスクがある[3]
- 東北の高密度個体群では個体数管理と問題個体除去を、四国の孤立小規模個体群では保全を最優先とする

[1] [東京農工大学・鳥根県中山間地域研究センター \(2026\)](#)

[2] [林野庁 \(2025\)](#)

[3] [WWF ジャパン \(2026\)](#)